



2025 年 6 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社エージーピー

代表者名 代表取締役社長執行役員 杉田 武久

(コード番号：9377 東証スタンダード市場)

問合せ先 コーポレート部門統括 執行役員 辻 佳子

TEL. 03-3747-1631

日本航空株式会社に対する「面談のお願い」の送付について

当社は、2025 年 4 月 25 日付で日本航空株式会社（以下「JAL」）より受領した株主提案（株式併合等）に対し、慎重に検討を重ねた結果、反対の結論に至っております（2025 年 5 月 26 日付開示済）が、上場廃止を含む重大な構造変更を伴うことから、本日、当社は JAL 代表取締役社長宛に、株主総会前の面談を正式に要請する書簡を送付いたしました。

書簡では、株式買取価格について、および、当社の経営が今後も継続して、中立性・公共性・持続的成長を保てることを確認したく、以下の事項に関する面談の機会を求めています。

- ・ 株式買取価格（株式併合に伴う端数処理手続において交付される金額）について、当社の第三者算定機関が DCF 法を用い算定した 1 株当たりの当社株式価値の範囲（1,710 円から 2,295 円）の概ねの中央値である 2,000 円以上の水準での協議
- ・ ガバナンスの公平性・透明性（取締役会構成案の見直し）
- ・ 従業員の処遇や働きがいに関わる制度（J-ESOP・RS 等）の継続・改善
- ・ 空港外事業の維持および企業バリューの継承
- ・ GPU 等の提供サービスの価格決定プロセスの公正性の確保
- ・ 中期経営計画の方針の維持
- ・ 長期投資計画の方針の維持（設備・EMS・AI など）
- ・ 海外展開（タイ）および現地からの採用スタッフの雇用継続

また、これらの条件がすべて満たされ、中立的な事業体制が確保される場合には、現経営陣の交代を含む移行についても検討の用意がある旨を伝えております。

当社は今後も、建設的な対話と誠実な情報開示を通じて、企業価値とすべてのステークホルダーの利益の維持に努めてまいります。

以上

2025 年 6 月 4 日

日本航空株式会社
代表取締役社長 グループCEO
鳥取 三津子 様

株式会社エージーピー
代表取締役社長執行役員
杉田 武久

面談のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このたび、貴社よりご提出いただきました株主提案につきましては、当社にとって重大な構造変更を伴うものであり、これまで真摯かつ慎重に検討を重ねた結果、取締役会として反対の結論に至っており、検討を通じて、企業価値の源泉、望ましい経営体制、提案手法の公正性などについて、貴社と当社の間で見解の相違があることが明らかになりました。

しかし、貴社と当社は、企業価値の持続的な向上を共に目指すべきパートナーでありますので、株主総会前に建設的に将来の構想についてお話ししたく、貴殿と、代表同士での面談の機会をぜひお願い申し上げます。

当社取締役一同、現時点でも、本提案の目的や緊急性について十分に理解できておりませんが、一番重要なことは、空港・航空業界の安定経営と成長です。

今の状態は、少数株主に検討及び選択の余地が与えられておらず、当社への十分なデューデリジェンスが行われていない中で株価 1,550 円と低い企業価値評価での提案であり、さらに、進んでいる弊社のガバナンス体制を崩す取締役会構成をご提示されており、空港外の公共性の高い取引先・事業（大学病院、介護施設、自治体、防衛関連、物流関係等）に対する見解が示されていないことなどが、懸念となっております。

ぜひ、直接、総会前に貴殿にお会いする機会をいただき、今後の当社経営及び資本政策の在り方について、以下の要望をお伝えし、対話させていただきたく存じます。

- 株式買取価格（株式併合に伴う端数処理手続において交付される金額）について、2,000 円以上の水準での協議
- 取締役会構成案の見直しによるガバナンスの公平性、透明性確保
- 国内外の全従業員が不利益を被ることのないよう、処遇や働きがいに関わる制度（例：J-ESOP や RS を含むインセンティブプラン）についても、継続・改善が図られる方向性が明示されること
- 空港外事業および企業バリューの継承
- GPU 等の当社からの提供サービスに関する取引価格の公正性と、中立的な価格決定プロセス

2025 年 6 月 4 日

スの維持及び GPU 利用促進

- 中期経営計画の方針の維持
- 長期的な投資方針の維持（設備更新・エネルギーマネジメントシステム・AI など）
- 日本独自の技術である当社の固定式埋設型 GPU の海外展開（タイ）、現地法人 AGPT の雇用の継続、外国籍スタッフの雇用の継続（現在、日本主要空港でタイスタッフが全従業員の約 10%を占めており、機械・電気の専門性を持つ彼らは事業運営に不可欠な人材です）

これらは、当社のミッションとして、すべてのステークホルダーに対する責任ある事業運営を継続するために不可欠な要素であると考えております。

仮に、現経営陣の交代も含めた移行があったとしても、必ず、上記の中立性・公共性・企業価値が維持される体制を貴社主導で実現いただきたく、貴殿との総会前の面談をお願いするものです。誠実に対話ができ、貴社の経営姿勢を社長のお言葉でお示しいただくことが、弊社社員一同のみならず、市場関係者の安心と、今後の航空・空港業界の発展の基盤となるものと思います。

候補日時についてご都合をお知らせいただけますと幸いです。御社にお伺いいたしますので、よろしくお願い申し上げます。

敬具